

平成18年度 施策評価表

所属 05120000
地域振興部 産業経済課

施策	1448 産業と調和のとれたまちづくり						
区分							
対象	区民 平成17年度 437,523人 区内事業所 平成16年 20,004						
施策意図	産業と調和のとれた地域となっている						
現状と課題	消費の低迷や様々な業態との競争激化などにより、区内の工場や商店、農家は厳しい経営状況に置かれている。区民にとって住みやすく活気に満ちた地域を築いていくために、工場や商店街、農地などの環境を良好に維持していくことが必要である。						
成果指標	成果指標1：事業所に起因する公害苦情件数（葛飾区の現況より） 目標：17年度 66件 成果指標2：商店街で買い物をしている区民の割合（マーケティング調査） 目標：17年度 83%						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	66.00	66.00			
	成果指標2 [%]	予定	66.00	66.00			
		実績	83.00	83.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定			201,166		
		実績	72,265				
施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。住みやすく活気に満ちた地域を築いていくためには、商店街や農地の環境を良好にし、産業と調和のとれたまちづくりを行うべきである。					
	区民ニーズへの貢献	大きい。産業フェアは、区民の区内産業への理解を深め、商店街のカラー舗装や農地の土留め工事などは、良好な都市環境を構築するうえで大きな役割を果たしている。					
	成果向上の必要性	向上必要。工場や商店街が厳しい状況におかれ、農地も減少していく中で良好な生活環境を築いていくためには、より一層産業と調和のとれたまちづくりを進める必要がある。					
	成果向上の容易性	容易ではない。各産業関係団体が大きな負担を担って実施しており、また一定の実績を重ねてきていることから、さらに成果を向上させることは容易ではない。					
位置付け総合評価	継続。産業と調和のとれた良好な生活環境を築いていくことは、区の重要な役割であり継続して実施していく必要がある。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価
	144802	農業委員会運営				9,412	5
	144803	生産緑地保全整備事業				0	5
	144805	大店立地法事務				2,760	5
	144806	産業フェア（協会事業）				38,413	5
	144808	商店街装飾灯電気料助成				17,101	5
	144809	商店街近代化整備事業				0	5
	144810	商店街カラー舗装整備事業				0	5
	144801	農業オリエンテーリング事業				2,294	4
	144804	中心市街地活性化推進事業（TMO事業）（協会事業）				2,285	3
144807	工場ビルの管理・運営（協会事業）				0	0	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

施 策 1448

地域振興部 産業経済課

産業と調和のとれたまちづくり

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		15,047		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		55,232		
		一般財源	(5)		128,727		
	直接費	事業費	(6)		177,645		
	職員人件費	人件費	(7)		20,880		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		2.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.40		
	間接費	(12)		481			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,160		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,160			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		201,166			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,172			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	68,978			
	直接費	事業費	(25)	48,985			
	職員人件費	人件費	(26)	19,505			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.35			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.35			
	間接費	(31)	1,660				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,115			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,115				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	72,265				

施策名	産業と調和のとれたまちづくり
-----	----------------

担当課： 産業経済課

施策の達成状況

【達成度評価】
事務事業によって区民が直接参加・体験できるもの、間接的に係わりがあるものなどがあるが産業に対する区民の理解を深めることに対しての事務事業は概ね良好である。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	生産緑地保全事業 中心市街地活性化事業		
	中	農業オリエンテーリング事業 商店街装飾灯電気料助成 商店街近代化整備 商店街カラー舗装工事		
	小	農業委員会の運営 大店立地法事務 工場ビルの管理・運営	産業フェア	
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上		生産緑地保全事業	
	維持	農業オリエンテーリング事業 農業委員会運営 中心市街地活性化事業 大店立地法事務 産業フェア 工場ビルの管理・運営 商店街近代化整備	商店街装飾灯電気料助成	
	減少	商店街カラー舗装工事		
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
住みよい生活環境を構築・維持していくためには、産業と調和したまちづくりを区民と協働でおこなう必要があるため、施策を継続する。